

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,828,577	4,559,233	9,219,156
経常利益又は経常損失() (千円)	209,454	336,326	22,873
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	186,180	207,654	116,751
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	217,581	272,395	115,895
純資産額 (千円)	8,758,220	8,722,431	8,520,962
総資産額 (千円)	12,947,523	12,817,977	12,837,155
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	31.81	39.15	20.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	63.8	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,578	95,024	59,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,636	162,397	421,713
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,092	50,995	453,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,321,235	2,296,614	2,045,673

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	12.76	46.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第2四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。また、第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費は持ち直しの兆しがみられるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方世界経済は、中国では景気の拡大テンポは一段と緩やかになり、米国では弱めの動きもみられるものの、景気は回復が続き、欧州では景気が持ち直し、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、売上高は4,559百万円(前年同四半期比19.1%増)となり、利益面につきましては、営業利益は254百万円(前年同四半期は166百万円の営業損失)、経常利益は336百万円(前年同四半期は209百万円の経常損失)、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として厚生年金基金脱退損失を計上したことなどにより、四半期純利益は207百万円(前年同四半期は186百万円の四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

巻線機事業

巻線機事業に関しては、一部の大型案件の売上が翌四半期以降にずれ込んだものの、売上高は2,482百万円(前年同四半期比36.9%増)、生産効率の向上等により原価低減が図られた結果、セグメント利益は347百万円(前年同四半期は88百万円のセグメント損失)となりました。

送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、住宅着工件数の減少が続くものの、輸送・工作機械業界の順調な回復、中国市場の工作機械向け軸流ファンの生産増加や納期の前倒し等もあり、売上高は2,057百万円(前年同四半期比3.2%増)となりましたが、円安による原材料価格の上昇などから、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比63.1%減)となりました。

その他

企業再生支援事業により、売上高は18百万円(前年同四半期比8.4%減)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、8,638百万円となりました。これは主に、現金及び預金が254百万円、商品及び製品が430百万円、仕掛品が358百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が832百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、4,179百万円となりました。これは主に、投資有価証券が182百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、12,817百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、3,652百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が201百万円増加し、未払法人税等が150百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.0%減少し、442百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が257百万円、退職給付に係る負債が105百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、4,095百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、8,722百万円となりました。これは主に、利益剰余金が141百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ250百万円(12.3%)増加し、2,296百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は95百万円(前年同四半期は240百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益283百万円及び売上債権の減少額893百万円等であります。また、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額257百万円及びたな卸資産の増加額820百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は162百万円(前年同四半期は288百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入278百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出104百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ24百万円(32.1%)減少し、50百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額65百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	2,064	32.28
株式会社横浜銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	280	4.39
津川 晃弘	東京都町田市	220	3.44
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.39
津川 善夫	神奈川県小田原市	190	2.98
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地	187	2.92
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.36
SIX SIS LTD.(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.69
株式会社オアサムヒーロー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ジュニー	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
有限会社ティーケーモッズ	東京都町田市つくし野2-16-15	60	0.94
計	-	3,600	56.32

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,088千株(発行済株式総数に対する割合:17.03%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,088,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,297,400	52,974	
単元未満株式	普通株式 6,636		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		52,974	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡松田町 松田惣領1577番地	1,088,700		1,088,700	17.03
計		1,088,700		1,088,700	17.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,103	2,513,017
受取手形及び売掛金	1 2,831,498	1,999,375
電子記録債権	243,722	198,817
営業投資有価証券	180,144	187,323
商品及び製品	988,089	1,418,650
仕掛品	1,086,813	1,445,237
原材料及び貯蔵品	421,393	461,190
未収還付法人税等	11,318	1,784
繰延税金資産	197,431	207,139
その他	237,487	208,923
貸倒引当金	3,107	2,613
流動資産合計	8,452,893	8,638,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,862,673	2,889,220
減価償却累計額	1,497,614	1,570,854
建物及び構築物(純額)	1,365,059	1,318,366
機械装置及び運搬具	1,072,751	1,128,879
減価償却累計額	885,358	915,809
機械装置及び運搬具(純額)	187,392	213,070
工具、器具及び備品	1,106,597	1,169,950
減価償却累計額	935,744	983,994
工具、器具及び備品(純額)	170,853	185,955
土地	1,612,090	1,615,161
建設仮勘定	17,541	9,842
有形固定資産合計	3,352,937	3,342,395
無形固定資産		
ソフトウェア	56,089	53,697
電話加入権	5,059	5,059
その他	198	4,335
無形固定資産合計	61,348	63,091
投資その他の資産		
投資有価証券	658,943	476,741
破産更生債権等	0	0
退職給付に係る資産	250,853	259,563
繰延税金資産	20,477	-
その他	39,701	37,337
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	969,976	773,642
固定資産合計	4,384,261	4,179,130
資産合計	12,837,155	12,817,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,397,240	1,598,929
短期借入金	2 200,000	2 220,000
未払金	206,978	171,730
未払法人税等	165,551	15,164
前受金	1,306,169	1,276,645
賞与引当金	55,371	54,953
アフターサービス引当金	66,394	64,514
その他	154,695	250,686
流動負債合計	3,552,401	3,652,624
固定負債		
繰延税金負債	86,480	128,195
役員退職慰労引当金	345,210	88,098
退職給付に係る負債	276,767	170,864
資産除去債務	33,084	33,234
その他	22,247	22,529
固定負債合計	763,790	442,921
負債合計	4,316,192	4,095,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,929,181	6,070,535
自己株式	760,212	760,298
株主資本合計	8,000,599	8,141,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,811	126,218
繰延ヘッジ損益	591	671
為替換算調整勘定	128,882	87,039
その他の包括利益累計額合計	20,663	38,506
少数株主持分	541,026	542,057
純資産合計	8,520,962	8,722,431
負債純資産合計	12,837,155	12,817,977

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,828,577	4,559,233
売上原価	3,110,301	3,452,276
売上総利益	718,276	1,106,956
販売費及び一般管理費	884,733	852,047
営業利益又は営業損失()	166,457	254,909
営業外収益		
受取利息	2,050	3,726
受取配当金	57,168	52,405
その他	18,853	33,239
営業外収益合計	78,072	89,372
営業外費用		
支払利息	820	719
減価償却費	3,969	3,326
持分法による投資損失	97,289	2,387
その他	18,990	1,522
営業外費用合計	121,070	7,955
経常利益又は経常損失()	209,454	336,326
特別利益		
固定資産売却益	397	11
投資有価証券売却益	-	81,836
新株予約権戻入益	100	-
特別利益合計	497	81,848
特別損失		
固定資産除却損	146	66
厚生年金基金脱退損失	-	134,149
特別損失合計	146	134,215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	209,103	283,958
法人税、住民税及び事業税	46,985	14,548
法人税等調整額	19,063	55,851
法人税等合計	27,921	70,399
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	237,025	213,559
少数株主利益又は少数株主損失()	50,845	5,904
四半期純利益又は四半期純損失()	186,180	207,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	237,025	213,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,169	15,906
繰延ヘッジ損益	1,696	79
為替換算調整勘定	1,577	43,008
その他の包括利益合計	19,444	58,835
四半期包括利益	217,581	272,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,001	266,824
少数株主に係る四半期包括利益	51,579	5,570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	209,103	283,958
減価償却費	150,373	143,324
投資有価証券売却損益(は益)	-	81,836
固定資産売却損益(は益)	397	11
固定資産除却損	146	66
厚生年金基金脱退損失	-	134,149
新株予約権戻入益	100	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,290	257,112
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,917	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	75,703
前払年金費用の増減額(は増加)	18,653	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	8,710
賞与引当金の増減額(は減少)	1,003	471
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	5,252	2,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	288	494
受取利息及び受取配当金	59,219	56,132
支払利息	820	719
持分法による投資損益(は益)	97,289	2,387
営業投資有価証券の増減額(は増加)	5,179	7,179
売上債権の増減額(は増加)	212,672	893,053
たな卸資産の増減額(は増加)	1,075,152	820,223
破産更生債権等の増減額(は増加)	50,000	-
仕入債務の増減額(は減少)	316,433	177,722
未払金の増減額(は減少)	14,073	33,596
前受金の増減額(は減少)	647,686	63,623
その他	46,047	124,033
小計	245,329	351,690
利息及び配当金の受取額	9,708	59,329
利息の支払額	820	594
厚生年金基金脱退による支払額	-	164,348
法人税等の支払額	4,136	151,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,578	95,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	383,430	-
有形固定資産の取得による支出	661,867	104,596
有形固定資産の売却による収入	305	11
無形固定資産の取得による支出	9,332	12,936
投資有価証券の取得による支出	2,246	1,200
投資有価証券の売却による収入	-	278,044
長期貸付金の回収による収入	1,074	3,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,636	162,397

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	20,000
長期借入金の返済による支出	12,996	-
自己株式の取得による支出	52	86
配当金の支払額	57,714	65,952
少数株主への配当金の支払額	4,329	4,539
その他	-	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,092	50,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,645	44,515
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606,952	250,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,928,188	2,045,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,321,235	2,296,614

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	20,701千円	- 千円
支払手形	46,065	-

- 2 当社及び一部の連結子会社は、取引銀行5行と当座貸越契約をしております。この契約に基づく当座貸越契約及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	4,450,000千円
借入実行残高	200,000	220,000
差引額	3,800,000千円	4,230,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
アフターサービス費	6,458千円	- 千円
アフターサービス引当金繰入額	25,292	18,625
貸倒引当金繰入額	288	395
役員退職慰労引当金繰入額	12,290	9,598
役員報酬	93,904	96,269
給料手当	187,481	199,908
賞与引当金繰入額	11,747	12,408
退職給付費用	11,516	17,292
減価償却費	38,538	37,136
その他	497,214	460,412
	884,733千円	852,047千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	2,481,329千円	2,513,017千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	160,093	216,402
現金及び現金同等物	2,321,235千円	2,296,614千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,534	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	66,300	12.50	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	1,813,578	1,994,547	3,808,125	20,452	3,828,577	-	3,828,577
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	195	195	-	195	195	-
計	1,813,578	1,994,742	3,808,321	20,452	3,828,773	195	3,828,577
セグメント利益又は 損失()	88,683	59,395	29,288	2,798	32,086	134,370	166,457

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 134,370千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	巻線機事業	送風機・住 設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	2,482,500	2,057,989	4,540,489	18,743	4,559,233	-	4,559,233
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	320	320	-	320	320	-
計	2,482,500	2,058,310	4,540,810	18,743	4,559,554	320	4,559,233
セグメント利益	347,934	21,898	369,832	9,295	379,128	124,218	254,909

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. セグメント利益の調整額 124,218千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31円81銭	39円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	186,180	207,654
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	186,180	207,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社小田原エンジニアリング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。